

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類  
別 表

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,936,414
①生活インフラ・国土保全	3,725,222	(2) 長期未払金	
②教育	5,012,216	①物件の購入等	0
③福祉	327,767	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	459,642	③その他	0
⑤産業振興	4,035,745	長期未払金計	0
⑥消防	390,320	(3) 退職手当引当金	761,957
⑦総務	764,511	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	14,715,423	固定負債合計	3,698,371
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	14,715,423	(1) 翌年度償還予定地方債	302,612
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	474,716	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 348,200	(5) 賞与引当金	29,003
投資及び出資金計	126,516	流動負債合計	331,615
(2) 貸付金	0	負債合計	4,029,986
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	4,903,687
②その他特定目的基金	652,694	2 公共資産等整備一般財源等	9,148,272
③土地開発基金	69,922	3 その他一般財源等	△ 94,463
④その他定額運用基金	1,978	4 資産評価差額	2
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	13,957,498
基金等計	724,594	負債・純資産合計	17,987,484
(4) 長期延滞債権	36,569		
(5) 回収不能見込額	△ 11,027		
投資等合計	876,652		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,780,025		
②減債基金	557,745		
③歳計現金	51,552		
現金預金計	2,389,322		
(2) 未収金			
①地方税	8,072		
②その他	1,820		
③回収不能見込額	△ 3,805		
未収金計	6,087		
流動資産合計	2,395,409		
資 産 合 計	17,987,484		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	32,448 千円
②教育	0 千円
③福祉	34,680 千円
④環境衛生	33,312 千円
⑤産業振興	881,640 千円
⑥消防	4,949 千円
⑦総務	29,097 千円
計	1,016,126 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	206,715 千円
②地方債	152,513 千円
③一般財源等	656,898 千円
計	1,016,126 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	22,700 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,509,750千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,401,856 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,239,026 千円	3,239,026 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	238,187 千円		238,187 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	168,510 千円		168,510 千円
退職手当負担見込額	756,133 千円	756,133 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	5,315,840 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,528,761 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	76,141 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,710,938 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 913,984 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,871,999千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,050,974千円です。

### 行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	491,912	16.1%	12,069	75,868	49,227	20,762	46,223	2,403	233,563	51,797		0
	(2)退職手当引当金繰入等	7,578	0.2%	1,199	16,634	△ 25,826	5,791	995	686	9,056	△ 957		0
	(3)賞与引当金繰入額	29,003	0.9%	555	4,149	3,337	1,347	2,881	137	13,604	2,993		0
	小計	528,493	17.3%	13,823	96,651	26,738	27,900	50,099	3,226	256,223	53,833		0
2	(1)物件費	596,469	19.5%	15,736	128,735	77,635	59,030	62,689	18,251	233,382	1,011		0
	(2)維持補修費	77,636	2.5%	68,945	699	149	0	3,964	0	3,879	0		0
	(3)減価償却費	546,264	17.8%	124,260	128,191	14,173	40,329	170,935	11,302	57,074	0		0
	小計	1,220,369	39.8%	208,941	257,625	91,957	99,359	237,588	29,553	294,335	1,011	0	0
3	(1)社会保障給付	338,205	11.0%		3,848	333,959	398						0
	(2)補助金等	591,612	19.3%	3,362	28,830	42,673	128,400	107,571	247,178	32,914	684		0
	(3)他会計等への支出額	337,617	11.0%	16,296	0	293,789	7,288	20,244	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,929	0.3%	0	0	3,215	2,658	4,056	0	0	0		0
	小計	1,277,363	41.7%	19,658	32,678	673,636	138,744	131,871	247,178	32,914	684		0
4	(1)支払利息	34,981	1.1%								34,981		0
	(2)回収不能見込計上額	2,164	0.1%									2,164	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	37,145	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	34,981	2,164	0
経常行政コスト a	3,063,370		242,422	386,954	792,331	266,003	419,558	279,957	583,472	55,528	34,981	2,164	0
(構成比率)			7.9%	12.6%	25.9%	8.7%	13.7%	9.1%	19.0%	1.8%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	42,158		5,039	120	17,543	5,178	4,201	0	3,976	0	0		0	6,101
2 分担金・負担金・寄附金 c	38,259		0	19,729	11,512	33	0	0	5,685	0	0		0	1,300
経常収益合計 (b + c) d	80,417		5,039	19,849	29,055	5,211	4,201	0	9,661	0	0		0	7,401
d/a	2.63%		2.1%	5.1%	3.7%	2.0%	1.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	2,982,953		237,383	367,105	763,276	260,792	415,357	279,957	573,811	55,528	34,981	2,164	0	△ 7,401

## 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,543,529	4,968,753	8,182,150	△ 607,376	2
純経常行政コスト	△ 2,982,953			△ 2,982,953	
一般財源					
地方税	519,422			519,422	
地方交付税	1,806,257			1,806,257	
その他行政コスト充当財源	185,884			185,884	
補助金等受入	1,910,395	104,002		1,806,393	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,474			1,474	
投資損失	△ 26,510			△ 26,510	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,379,252	△ 1,379,252	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			200,390	△ 200,390	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 379,339	379,339	
減価償却による財源増		△ 169,068	△ 377,196	546,264	
地方債償還に伴う財源振替			143,015	△ 143,015	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
基金分国県補助金財源振替	0				
その他	0		0		
期末純資産残高	13,957,498	4,903,687	9,148,272	△ 94,463	2

## 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	640,718
物件費	596,469
社会保障給付	338,205
補助金等	591,612
支払利息	34,981
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	309,847
その他支出	77,636
支出合計	2,589,468
地方税	518,678
地方交付税	1,806,257
国県補助金等	1,805,600
使用料・手数料	41,501
分担金・負担金・寄附金	33,409
諸収入	56,734
地方債発行額	143,200
基金取崩額	63,855
その他収入	119,015
収入合計	4,588,249
経常的収支額	1,998,781

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,563,354
公共資産整備補助金等支出	9,929
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,573,283
国県補助金等	104,795
地方債発行額	81,600
基金取崩額	324,080
その他収入	0
収入合計	510,475
公共資産整備収支額	△ 1,062,808

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,181
貸付金	12,250
基金積立額	609,060
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	27,770
地方債償還額	307,100
長期未払金支払支出	0
支出合計	971,361
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,250
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,474
その他収入	15,733
収入合計	29,457
投資・財務的収支額	△ 941,904

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 5,931
期首歳計現金残高	57,483
期末歳計現金残高	51,552

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,300,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,128,181
地方債発行額	△	224,800
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	5,106,560
地方債償還額		342,081
財政調整基金等積立額		382,858
基礎的財政収支		521,760

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円

(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。